

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1 . 概 況

県内の景気は、3月上旬までは、一部に足踏みを示す分野がみられつつも、全体としてみれば持ち直し傾向が続いていた。

しかしながら、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、沿岸地域が壊滅的な被害を受けたほか、県内全域で、社会インフラを含めた大きな被害がみられ、物流面でも大きな混乱が生じている。このため、足許、県内全域で生産・消費活動の大幅な低下を余儀なくされるなど、県経済全体があらゆる面で極めて大きな打撃を受けている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、3月上旬までは、各種政策の影響や天候要因から区々の動きを示しつつも、全体としてみると、所得面でのゆるやかな改善や株価の回復を背景に、持ち直し傾向にあった。

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被災や物資供給不足等から営業停止・縮小を余儀なくされている店舗が多数に上っており、その影響が懸念される。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は前年を下回って推移しているが、年末年初には除雪需要がみられた。

(3) 住宅投資

住宅投資は、昨年前半に持家・分譲を中心に底入れし、その後は持ち直しの動きが広がりつつある（住宅着工戸数は、本年1月まで4カ月連続で前年を上回った）。

なお、3月11日の東北地方太平洋沖地震により、県内の住宅が1万戸以上全壊したとみられている。

3. 生産動向

生産は、昨年秋口以降一時的に若干減少した後、3月上旬にかけて、再び横ばいないし持ち直しの動きがみられていた。

3月中旬以降は、東北地方太平洋沖地震により、沿岸部の生産施設が壊滅的な被害を受けて生産を停止しているほか、施設損傷が比較的軽微な内陸部の生産施設でも、物流面での大きな混乱や燃料不足等に伴い、生産継続に必要な原材料・部品や人員確保が困難になっていることから、目先、生産水準を大幅に低下させている。

4. 雇用・所得の動向

有効求人倍率、新規求人倍率は、1月時点では、2年強ぶりの水準にまで回復し(各0.49倍、0.83倍)雇用者所得も所定外労働時間の増加に支えられるかたちで、ゆるやかな改善を続けていた。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年を下回って推移している。

6. 金融面の動向

預金が個人預金の堅調に支えられて前年を上回る一方、貸出は法人向けの減少から前年を下回っており、貸出約定平均金利は低下を続けている。

3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、内閣府特命担当大臣と日本銀行総裁は、同日、連名で、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置について」を発出し、各金融機関に対して、地震による被害者に対して適切に対応するよう、11項目に亘る要請を行った。

これを受けて、県内金融機関は、預金証書や通帳がない場合でも預金者本人であることを確認して概ね一日一人10万円までの払戻に応じるほか、被災地を中心とした一部店舗を週末に営業するなど、被害者に対する対応に配慮している。

この間、被災地を中心とした現金需要の高まりを背景に、金融機関の現金ニーズが高まっており、地震発生後に日本銀行盛岡事務所が供給した日本銀行券は前年に比べ大幅に増加している(3月12~23日の発行高、本年532億円、前年90億円)。

以上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--